

第5章

多文化主義言説における新移民問題

田上 智宜

はじめに

台湾では1980年代後半以降、台湾人の結婚相手として、もしくは労働力として台湾外部から新たな人口が流入するようになった。これらの人々は新移民と総称され、彼／彼女らをどのように統合していくかという問題は、現在の台湾社会が抱える大きな課題のひとつとなっている。多様なバックグラウンドをもつ人々が増加したことで、それ以前にもまして人口の多様化、多元化が進む台湾社会の求心力としての役割を担うようになっているのが、社会統合理念としての多文化主義である。

多文化主義は、国民国家は一文化、一言語、一民族によって構成されるべきだとする「同化主義」に基づくこれまでの国民統合政策を否定する。これは、政治的、社会的、経済的、文化・言語的不平等をなくして国民社会の統合を維持しようとするイデオロギーであり、具体的な一群の政策の指導原理である（関根 [2000: 41-42]）。多文化主義の概念は、使用される地域や時代によって、また個人によってもその用いられ方は大きく異なる。歴史的にみると、実践としての多文化主義は1970年代にカナダやオーストラリアで採用されたのに始まる。

台湾において多文化主義は、一方では学術的な議論を通じてその概念が移植され発展するとともに、もう一方では政治の世界において学術研究と密接

に関係しながらこれを形作ってきた。もちろん、多文化主義の考えが台湾において広く共有されることになった背景には、エスニック・マイノリティの側からの主張があったことを述べておく必要があるだろう。台湾では1980年代初頭から市民社会や市民団体をめぐる環境が劇的に変化し、地方のイニシアティブと資源に基づいて、活動的で自律的な市民団体を多く設立することが可能となった。この時期に設立された社会運動団体は、台湾の民主的移行を促し、国家と市民社会との力関係を変形させた（Hsiao [2006: 226]）。そのような状況において、1980年代前半には原住民族が、また1980年代後半には客家人がエスニック・マイノリティとしての権利保護や文化的承認を求める運動を起こしたのである。

台湾の多文化主義は、このような状況を受けて1990年代に入り議論されるようになった。そして、1997年に公布された憲法増修条文第10条に、「国は多元文化を肯定し、積極的に原住民族の言語と文化の保護発展につとめる」という文言が加えられ、多文化主義は基本国策として位置づけられた。ただし、1990年代の多文化主義に関する議論では、当時新移民の人口がまだ少数であったこともあり、その存在はあまり念頭に置かれていなかった。後に新移民人口が急増していくと、必然的に台湾多文化主義の議論も新移民を含めたものにせざるを得なくなる。しかし、陳奕麟（Chun Allen）のいうように、脱植民地化の帰結である従来の多文化主義とトランスナショナルなコスモポリタニズムに基づいた多文化主義とは両立せず矛盾するのであれば（Chun [2002: 102-122]）、新移民をも包摂する多文化主義への移行は、従来の多文化主義に新移民政策を追加することによって自動的に実現するものではなく、理念レベルにおける多文化主義に関する議論を通したコンセンサスの形成が求められるだろう。そこで本章では、新移民の登場という大きな人口構成の変化に付随して、多文化主義に関しどのような議論が出現したのかを中心に分析することで、社会統合理念としての多文化主義がどのようにして新移民包摂的なものへと移行しようとしているのかを検討する。

台湾における多文化主義言説の展開を分析した研究としては、まず張茂桂

[2002] が1990年代までの言説を扱っている。台湾内部の社会分化やその特殊性への認識に基づく多元主義が、文化の多様性への認識に基づく多文化主義へと発展する過程と、そのような変化を促した政治的・社会的背景を説明している。ただし、1990年代までは新移民に関する問題がそれほど大きな問題とはなっていなかったため、新移民に対する言及はほとんどみられない。2000年代の言説も扱っているのは、趙剛[2006]と魏玫娟[2009]である。趙剛の議論の詳細は後述するが、伝統的左派である彼は、多文化主義が政治的レトリックに過ぎず、階級という現実問題を何も解決していないと批判する。魏玫娟は、「四大族群」をめぐる文化政治から形成された概念である主流の多文化主義に対して、趙剛や夏曉鵬などによる主張を批判的多文化主義言説と位置づけ、そこでは多文化主義論において軽視されがちである社会分配正義の問題が重視されていることを指摘する。そのうえで、社会経済的平等（分配正義）と文化的承認がともに重要であることを主張する。しかし、そこで挙げられている論者同士の立場や論理の差異に対して十分な注意が払われているとは言い難い。

筆者のみるところ、2000年代になって登場した新移民研究者による言説は、伝統的左派とは異なる角度から展開されているものである。それは分配の正義をめぐる問題に関しては、伝統的左派と問題意識を共有しつつ、リベラルなナショナリズムを肯定する点においては、リベラリズムの立場から多文化主義を提唱する論者と共通の前提に立っている。それによって台湾多文化主義言説の内容はより豊かで多元的なものへとなった。また、新移民包摂的多文化主義の議論においては、ナショナル・アイデンティティの相違から発生する対立が交錯する従来のものとは異なり、多様で対話可能な言説空間を生み出しているのである。

新移民包摂的な多文化主義に関する言説がどのように展開しているのかを明らかにするために、本章は次のような構成によってこれを論述する。まず第1節において、新移民とはどのような人々であるのか、その歴史と現代的状況を概観したうえで、多文化主義言説の分析を進める。新移民の流入それ

自体は主として1980年代末から始まり徐々に増加していったが、新移民の台湾社会への包摂がとくに大きな問題となるのは2000年頃になってからのことである。そして、新移民研究者たちが新移民の立場を代弁して発言するようになるのもこの時期からである。そこで、台湾における多文化主義言説が、2000年以前とそれ以後においてそれぞれどのように展開されているのかを分析の中心とする。第2節では、多文化主義とはどのような概念であるのか、政治哲学的議論を参照しつつ、リベラリズムやナショナリズムという関連する概念からその位置づけを示す。その上で、台湾における多文化主義言説の形成に至る系譜は、リベラリズムから発展した言説と、ナショナリズムに基づく台湾独立の主張のなかで出現した言説という2つの路線が存在することを示す。第3節では、四大族群の存在を前提とする1990年代に出現した多文化主義言説と、それに対する中国ナショナリストからの批判をみる。そして第4節では、2000年代の多文化主義言説について、伝統的左派の言説と新移民研究者からの言説とを、それぞれの共通点と差異に留意しつつ、分析する。これらの分析を通じて、新移民の登場によってより多元的になっている台湾多文化主義言説の様相を明らかにするのに加え、「歴史」をもたない集団である新移民の問題に関し議論することで、ナショナル・アイデンティティのような深刻な対立を引き起こす議論とは一定の距離を保つ「対話の空間」が拡大していることを示す。

第1節 新移民の歴史と現況

ここではまず、新移民とはどのような人々から構成されているのか概観していきたい。新移民とは、1980年代以降に台湾に流入してきた人口の総称であるが、通常はブルーカラーの外国人労働者と婚姻移民を指すことが多い⁽¹⁾。

外国人労働者は、法律上ホワイトカラー労働者とブルーカラー労働者とで区別されている。「就業サービス法」第46条では、台湾の企業が外国人を雇

用することができる職種を規定している。そのなかでブルーカラー労働者として挙げられているのは、「海洋漁業の仕事」、「メイド」、「国家の重要建設または経済社会的発展の需要に応じて、中央主管機関により指定された仕事」、「その他仕事の性質が特殊であるため、国内に該当する人材が欠如しており、業務上外国人を雇用し従事させる必要性がたしかにあり、中央主管機関の事案認定を経たもの」という4つの職種である⁽²⁾。

婚姻移民は管轄する法律の違いによって、大陸籍、香港・マカオ籍、外国籍に分類される。出入国管理に関し、大陸籍配偶者には「台湾地区および大陸地区人民関係条例」が、香港マカオ籍配偶者には「香港マカオ関係条例」が、外国籍配偶者には「入出国および移民法」がそれぞれ適用される。法的な枠組みのなかにおいては、外国籍配偶者は出身国に関わらずその扱いは一律平等であるが、社会的な地位は東南アジア諸国出身女性とそれ以外とは大きく異なる。経済的に貧しい東南アジア諸国出身の女性は、より豊かな台湾に嫁いできても、彼女ら自身も台湾人配偶者も多くは低学歴であり、台湾の低階層に吸収されるため、国際結婚によって社会階層が上昇するわけではない（横田 [2008]）。一般的には大陸籍配偶者についても同様のことがいえるだろう。新移民のなかでとくに多数を占めているのも大陸籍配偶者と東南アジア諸国出身の外国籍配偶者であり、新移民問題として語られるのはしばしばこの両者である。

1940年代後半から1950年代前半にかけて国民党政府の遷台とともに台湾に移ってきた外省人の流入以降、民主化以前の台湾には新たな人口が外部から流入してくることはほとんどなかった。はじめ外国人労働者は、政府が指定する大型の事業に限って認められた。まず政府は1989年に14項目重要建設についてプロジェクト形式で、フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシアからの労働者の導入を決定し、3000人の外国人労働者が台湾に入国した。1990年にまず建設業での外国人労働者の雇用が開放されると、後に他の業種・職種にも拡大された。1992年に就業サービス法や関連する法律が制定されたことで、これらが外国人労働者政策の法的基礎となり、台湾における外

国人労働者の雇用制度が確立した（劉仕翰 [2010]）。当初は工業・製造業・建設業関連の労働者がほとんどであったが、これらは公共工事が一段落したこともあり一時期と比べると若干減少傾向であるのに対し、現在ではケア労働に従事する者が半分近くまで増加している（金戸 [2010: 250-254]）。

婚姻移民が増加している人口学的・歴史的要因として金戸 [2010] は、女性の高学歴化と社会進出にともなう結婚市場における需要と供給のアンバランス、歴史的・政治的要因に起因する人口構造における男性人口の多さを挙げる。外国籍婚姻移民の始まりは、1970年代末から1980年代初め頃にさかのぼる。結婚できないという問題を抱えていた退役軍人に対し、東南アジアからの帰国華僑が結婚相手を紹介した例があったが、1980年代中期以降、台湾から東南アジアへの投資が増大すると、台湾人男性が東南アジアの女性と結婚するケースも増えてくる（夏曉鵬 [2002]）。大陸籍婚姻移民は、1987年の大陸への親族訪問解禁に端を発する。国共内戦で国民党軍に従軍して来台した外省人のなかには、配偶者を中国大陸に残したまま台湾に渡り、その後中台間の政治的分断が固定化したため故郷に戻ることができないままいた者も少なくなかった。そのような外省人老兵のための措置として、1987年に大陸への親族訪問が解禁された。これを機に、かつての配偶者を呼び寄せるほか、大陸訪問によって知り合った女性を台湾に呼び寄せることを可能とする制度改正が行われた。

2010年末時点において、外国人労働者は37万9653人、婚姻移民は44万4216人であり、両者を合計すると80万人を超える。婚姻移民のうち外国籍は14万6979人、大陸籍（香港・マカオ籍を含む。以下同様）は29万7237人となっている。2010年1年間では13万8819組が結婚しているが、このうち配偶者が外国籍であるのは8169組、大陸籍は1万3332組となっている（表1、表2）。婚姻総数における夫婦の一方が外国籍または大陸籍である婚姻件数の割合は、時期によって増減はあるものの、一貫して比較的高い比率を保っており（図1）、婚姻移民の人口は今後も順調に増加していくものと思われる。

また、婚姻移民として台湾に定住した外国籍配偶者は、一定年数が経過す

表1 出身国／地域別婚姻移民人口（2010年）

国, 地域	人数(人)	比率(%)
ベトナム	84,246	18.97
インドネシア	26,980	6.07
タイ	7,970	1.79
フィリピン	6,888	1.55
カンボジア	4,306	0.97
日本	3,270	0.74
韓国	1,037	0.23
その他	12,282	2.76
外国籍合計	146,979	33.09
中国大陆	285,158	64.19
香港・マカオ	12,079	2.72
大陸、香港・マカオ籍合計	297,237	66.91
婚姻移民合計	444,216	100.00

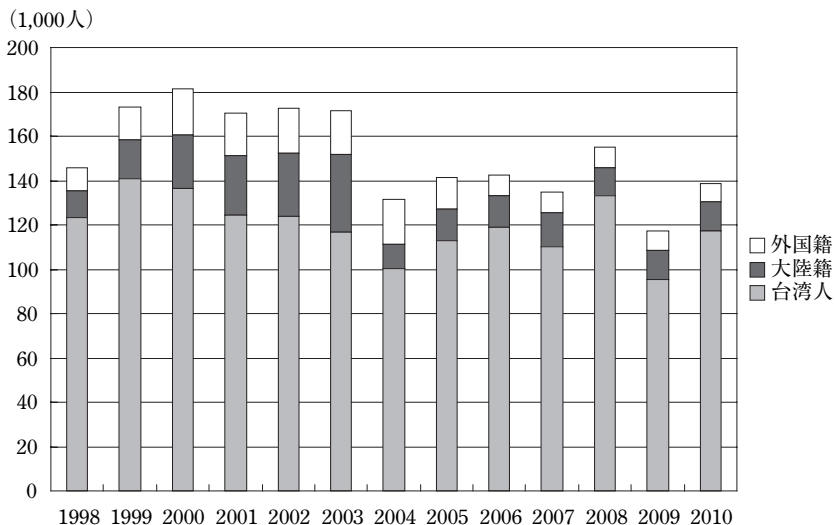
（出所） 入出國及移民署「外籍配偶人數與大陸（含港澳）配偶人數」2010年12月（<http://www.immigration.gov.tw/public/Attachment/1224834734.xls> 2011年4月1日アクセス）より作成。

表2 出身国別外国人労働者人口（2010年）
（単位：人）

国	総数	建設業・製造業等	看護・介護等
インドネシア	156,332	21,313	135,019
マレーシア	10	10	—
フィリピン	77,538	54,218	23,320
タイ	65,742	64,516	1,226
ベトナム	80,030	53,488	26,542
モンゴル	1	—	1
合計	379,653	193,545	186,108

（出所） 行政院勞工委員會「外勞業務統計 産業及社福外籍勞工人數按國籍分」2010年12月（<http://www.evta.gov.tw/files/57/722059.pdf>, 2011年4月1日アクセス）より作成。

図1 配偶者の出身地別婚姻件数（1998～2010年）



(出所) 内政部戸政司,「結婚人數按新郎新娘原屬國籍(按登記日期及按發生日期)」(<http://www.ris.gov.tw/ch4/static/y4s200000.xls>, 2011年4月1日アクセス)より筆者作成。

れば中華民国籍を取得することも可能である。その数は1997年頃から急激に増え、ここ数年は毎年1万人ほどの外国籍配偶者が帰化しているが、そのほとんどは「本国人の配偶者」として帰化する東南アジア諸国出身の女性である（「内政統計通報」2010年第11週）。

台湾では制度上、永住可能な労働移民はほとんど受け入れていないため、国民統合という観点からとくに大きな問題となるのは現在のところ婚姻移民である⁽³⁾。1980～1990年代にかけて形作られ一般化した四大族群という概念にとっては、新移民、なかでもとくに婚姻移民は大きな挑戦であった。家族単位の移民ではなく、台湾人配偶者との婚姻という形をとる婚姻移民の急増は、文化的な主体としての族群の一体性に対し、大きな衝撃を与えるものである。もちろん族群の一体性というのは認識論上のものであり、実態として完全に一体的な集団などありえないが、婚姻移民はそのような認識の有効性に疑問を与えるのに十分な規模だったといえよう。

第2節 台湾多文化主義言説の系譜

1. 多文化主義の政治哲学的位置

多文化主義（中国語では「多元文化主義」）という用語は1990年代に入って広く用いられるようになった。これは「multiculturalism」という概念の訳語として台湾に移植されたのであり、その過程においてはしばしば北米の共同体主義（communitarian）の立場をとる政治哲学の研究者の研究が引用された（張 [2010: 124]）。

まず多文化主義とはどのような思想なのか、その政治哲学的な位置を簡単に確認しておきたい。そのためには、リベラリズム、ナショナリズムとの関係からみていくのが妥当であろう。リベラリズム、多文化主義、ナショナリズムは、基礎的なアイデンティティの単位をそれぞれ「個人性」（individuality）、「エスニシティ」（ethnicity）、「民族性ないし国民性」（nationality）におく。このような3つの思想規範の関係を、井上達夫は文化政治のトゥリアーデ（the triad of cultural politics）と呼ぶ（井上 [1999]）。

個人主義を重んじるリベラリズムは文化やアイデンティティ、差異といった問題を十分に考慮してこなかった、と多文化主義者は考える。松本 [2007: 22] は、多文化主義者が疑問を呈した現代リベラリズムとは、ロナルド・ドゥウォーキンに拠って「平等な尊重」——「個々人全員は平等な道徳的地位をもち、それゆえ政府から平等な配慮と尊重をもって、平等者として処遇されなければならない」——を掲げる思想であるとみなす。ドゥウォーキンという「平等者として処遇」するとは、「善き生の問題と呼ばれることがらについて政府は中立でなければならない」というものである（Dworkin [1978: 127]）。

このようなリベラリズムに対して多文化主義の立場からは、そもそも国家が文化に対して完全に価値中立的であることはあり得ず、国家による個人へ

の「平等な尊重」は不可能であるとみなす。現実として国家の機能は、北米の場合では英語を母語とする WASP（白人・アングロサクソン・プロテスタント）の男性、健常者、異性愛者といった具合にマジョリティの文化を前提としているのである。市民の民族的文化的アイデンティティと、長期にわたって自己を再生産する民族文化的集団の能力に関知しないとする、リベラリズムの想定する国家のとり態度は、「善意の無視」（benign neglect）と呼ばれる（キムリック [2005: 496]）。同様にチャールズ・テイラーは、このような差異を考慮しないリベラリズムを「手続き的リベラリズム」（procedural democracy）と批判し、ますます多くの社会が多文化的であることが明らかになりつつある世界においては、手続き的リベラリズムのもつ厳格さは、急速に、実効性を失うかもしれない、とする（Taylor [1994: 61]）。

次に、多文化主義とナショナリズムとの関係について見てみよう。アイデンティティの複合性を認めつつもその相克の解決を個人の自己解釈に委ねきらず、特殊な文化共同体への忠誠を優位に置く点では、多文化主義はナショナリズムに通底する。その一方で同一の国家内部に文化共同体が複数共存することの承認を求め、多数派文化集団にエスニック・マイノリティを同化することを拒否する点で、多文化主義はナショナリズムと鋭く対立する（井上 [1999: 92]）。そのため、ナショナリストはしばしば、多文化主義は国民の一体性を破壊すると批判する。それは、アメリカの多文化主義教育をめぐる論争のなかで展開された保守派の主張、たとえば、多文化主義者はアメリカを形作った西洋の思想や文化などの伝統を攻撃する分離主義者であると非難したアーサー・シュレジンガー『アメリカの分裂』にみることができるだろう（シュレジンガー [1992]）。あるエスニック集団が多文化主義に基づいて分離独立の主張をすると、それはナショナリズムとの区別はつかなくなる。テイラーの政治思想も、ケベック独立論という「純粋な」ナショナリズムとは距離をとるものの、言語共同体における他者との会話によって自らのアイデンティティを見いだすことが強調され、ナショナリズムに限りなく近いものとして現れる（明戸 [2009]）。

一方で、国家によるエスニシティの管理という側面を強調すると、多文化主義は結局のところ国家内部のマジョリティ集団の文化的優位性を温存するものであり、形を変えたナショナリズムとみなされるようになる。

台湾において多文化主義とナショナリズムとの関係は、他の国家とは異なった形で現れる。一般的な国家のケースでは、国家が確固たる存在としてあるため、保守派からは多文化主義は国家を分裂させるもの、所与のネーションを否定するものとみなされることになる。しかし、台湾において多文化主義とナショナリズムが対立するのは、台湾内部の文化集団が台湾人の分裂を招くという懸念ではなく、台湾を範囲とした多文化主義が中国ナショナリズムを否定する台湾ナショナリズムに基づいているとみなされる点においてである。そこで以下では、ナショナリズム、リベラリズムと独自の関係にある台湾多文化主義の思想が、歴史的にどのように形成されてきたかを簡単にみておきたい。

2. ふたつの路線——台湾ナショナリズムとリベラリズム——

台湾多文化主義言説の歴史的発展の系譜は、2つの路線が存在する。ひとつは、台湾独立運動において提起された台湾ナショナリズム言説に由来するものであり、もうひとつは、リベラリズムの思想に基づく多元主義から発展したものである。

台湾独立運動は、権威主義政権の国民党が掲げる大中国ナショナリズムのイデオロギーに対して、台湾ナショナリズムの論理によって抵抗した。全中国を代表するという建前を堅持し、中華文化の正統な継承者を自認していた国民党政権は、北京官話を基礎とする標準中国語を「国語」として台湾住民に対し徹底的にその普及を図り、中華民族としてのアイデンティティを強化するための文化政策を推進していた。これに対し、台湾独立運動のなかにみられた台湾ナショナリズム言説は、台湾を地理的な範囲として歴史を解釈し、台湾を中国とは別個のネーションとみなす認識に基づいていた。そこでは、

福佬語が「国語」に対抗する「台湾人の言語」として用いられ、中華文化とは異なる台湾文化、中国人とは異なる台湾人が存在していることが強調された。

ある地域が国家からの離脱を目指す運動においては、「一国家一民族一言語」という同化主義的イデオロギーに対して、同様のロジックによって自身の正当性を主張することも論理的には考えられる。ここでのケースに沿って言えば、「中華民国、中華民族（中国人）、中国語（北京官話）」というイデオロギーに対し、「台湾共和国、台湾民族（台湾人）、台湾語（福佬語）」というイデオロギーを主張することである。しかし実際には、このようなイデオロギーが支配的となることはなく、大中国ナショナリズムに基づく同化主義は多文化主義によって置き換えられていった。複数の文化集団が共存する台湾社会を理想とする多文化主義の理念は、早くから台湾独立運動の中にみられる。代表的なものとしては、日本で台湾独立運動をしていた許世楷が1975年に作成した「台湾共和国憲法草案」の第3条で、次のように記述されている。

「台湾共和国の国民は、言語および移住時期の違いにより、マライ・ポリネシア語系、福佬語系、客家語系、北京語系、の4つの文化集団に分けることができる。文化集団の所属は、国民が法に依って自由にこれを選択、決定することができる。その決定は、5年ごとに法に依って1度修正することができる。いかなる文化集団も、他の文化集団を差別あるいは抑圧してはならない」（許世楷 [1988: 71]）。

この時期には、「多文化主義」や「族群」といった、現在の台湾ではありふれている概念はまだ用いられておらず、また「北京語系」など集団を指すのに用いている用語も、現在の一般的な用法とは若干異なる。しかし、ここに表れている思想を見てみると、後に一般的となる四大族群の共存を理想とする多文化主義そのものである。

次に、多文化主義言説へと連なるもうひとつの系譜である多元主義からの

流れを見ておきたい。多元主義は政治哲学的にはリベラリズムに由来する。戦後台湾のリベラリズムの発展においては、雑誌記事が啓蒙・批判的役割を担った。代表的なものとしては、1950年代の『自由中國』、1960年代の『文星』、1970年代初期の『大學』、1970年代後期から1980年代にかけての『中國論壇』などが挙げられる。台湾のリベラリストは自分たちを五四運動精神の伝統の継承者であると位置づけ、民主憲政の主張、迷信の打破、社会の進歩と繁栄の促進、を旨としていた（江宜樺 [2002]）。台湾内部においては、多元主義言説が多文化主義言説に先んじて登場する。多元主義言説の登場は、1971年に『大學』に連載された「台湾社会力分析」にさかのぼる。そして、多元主義に関する系統だった議論の始まりは、『中國論壇』に掲載された座談「多元社会と多元価値」（1980年）及び、楊国枢が過去に『中國論壇』に発表した文章をまとめて出版した『開放的多元社會』（1982年）にみることができる（張茂桂 [2002]）。

多元主義に関する理論的な側面に関しては、1998年に中央研究院人文社会研究センターから『多元主義』が出版された。これは、一般民衆が関心をもつ議題を扱っているわけではないが、台湾の政治理論と政治哲学の領域から多元主義を理論的・哲学的に議論した代表的な書籍である（魏玫娟 [2009: 293]）。その序論において蕭高彦は多元主義と多文化主義との関係について次のように説明する。

「多文化論（multiculturalism）は多元主義（pluralism）のひとつの特殊な形態であり、ひとつの社会に差異がはなはだしく大きな文化集団（たとえば、エスニシティ、言語、宗教、もしくは社会習俗など）が存在するとき、集団間の対等な関係をどのように確立するかという言説である」（蕭高彦 [1998: 488]）。

このように、リベラリズムを思想的根拠とする多元主義からは、多文化主義が多元主義の一形態とされ、よりリベラリズムに近い立場から多文化主義

が解釈される。

以上、台湾における多文化主義言説の歴史的発展には、台湾ナショナリズムとリベラリズムという異なる思想もしくは政治運動の歴史を背景とする2つの路線が存在していたことを確認した。

第3節 族群多文化主義とその批判

1990年代の多文化主義言説において主流となったのは、4つの集団、すなわち族群が台湾内部に存在していることを前提とし、それらが相互に尊重しつつ台湾社会で共存している状態を理想とするものである。このような言説を族群多文化主義言説と呼ぶことにする。もちろん、このなかで主張される多文化主義は、その理念にしても実践の方法にしても決して一様なものではない。上述した2つの路線からみると、どの言説がどちらに属すると明確に線引きできるものではなく、2つの路線が相互に影響しあって出現しているものではあるが、ナショナリズムとリベラリズムのどちらの価値により重点を置いて議論が展開されるかという点は論者によって異なっている。

この時期の多文化主義に関係する議論は、主としてナショナル・アイデンティティをめぐる論争と重なりつつ展開された。1991年に設立された台湾独立の推進を旨とする学者集団である台湾教授協会は、第2次台湾人民制憲会議を開催し、「台湾共和国憲法草案」の新版を作成した。その第9章第100条では、「台湾に現有する住民は、原住民、新住民（すなわち外省人）、客家、Holoの四大族群が含まれ、台湾人と総称する」^[4]とされている。さらに第104条において、「各族群は、割り当てられた国会議員を法に依って送り出し、『族群委員会』を組織して、族群に関係する法律案件を議論する」とした（張茂桂 [2002: 245]）。

よりリベラリズムの思想を重視する立場から多文化主義を論じたのが張茂桂である。1993年に民進党が発表した政策白書の中に盛り込まれた「族群と

文化政策綱領」は、張茂桂が作成したものに、民進党の側で党の主張と完全に符合するよう若干の変更を施したものである（張茂桂 [2002]）。そこでは、台湾のエスニック関係及び文化政策に関し、次のように述べられている。

「台湾の族群政策は、まず族群の多元性を認めなければならない。台湾は決して単一の『中華民族——中国人』からなっているわけではない。各族群が平等に融合しているという認識の下では、現在台湾には少なくとも原住民族各族、閩南人（語族）、客家人（語族）、そして『外省人（族群）』がいる。これらは皆『台湾人』の主体を構成する一部分であり、融合は正に進みつつあり、これらの間でいわゆる優劣や高低、中心と周縁、或いは主流と地方の区別があってはならず、ましてやいわゆる『省籍問題』など起きてはならないのである」（政策白皮書編纂工作小組編 [1993]）。

ただし、四大族群という分類方法は、はじめ台湾独立運動のなかで提起されたものであったにもかかわらず、この概念は1990年代には台湾社会に対する認識として非常に一般的なものになった。そのため、しばしば大きな社会的分裂を誘発するようなナショナル・アイデンティティをめぐる論争においても、この枠組み自体が中心的議題となることは必ずしも多くはなかった。たとえば李登輝政権時代に、国民党主流派との路線対立から新たに結成された政党である「新党」は、イデオロギーの面では蒋介石・蔣経国時代の国民党のものをもっとも忠実に受け継いでいた。その新党は立法委員選挙と総統選挙を目前に控えた1995年に「新党政策白書」を発表しているが、そのなかに「族群と文化政策」という項目を掲げており、そこでは「新党は族群尊重・融和の政党であり、族群や省籍の争いをそそのかすいかなるやり方にも反対する。……族群共和、多元文化並進の精神を確かなものにし、多元主義的憲政民主体制を打ち立てることを主張する」とし、さらに、「多元文化並進の理念を確かなものにするため、『台湾原住民文化研究院』、『台湾客家文化研究院』、『台湾閩南文化研究院』を設立し、全力で各族群文化、言語、歴

史、芸術など各方面の保存と発揚を進めることを主張する」と述べられている⁽⁵⁾。主要政党のなかではもっとも強く中国大陆との統一を主張する新党ですら、完全に四大族群のロジックを受け入れていることからわかるように、族群多文化主義は、政治的正統性を獲得していたといえる。

また、1997年に起こった教科書『認識台湾』をめぐる論争において主要な論点になったのは⁽⁶⁾、台湾と中国の歴史的関係、歴史的事件に対する選択と忘却、台湾はひとつの国家なのかという現状の描写、異なる族群の歴史記憶と相互尊重、などであり、四大族群という区分は適当であるかという問題は、これらの議題と比べると大きな論点とはならなかった（王甫昌 [2001: 151-152]）。族群問題として交わされる議論においては、現状に対する認識として用いられる族群の分類自体が大きな問題となるのではなく、それぞれの族群の過去をどのように表象するべきなのかという点において、大きな認識の相違が発生するのである。

それでも、台湾多文化主義、そしてそれを支える四大族群論に対するいくつかの批判は、やはり中国ナショナリストから投げかけられたものであった。従来中国ナショナリズムを堅持する、よりラディカルな立場にある論者は、族群多文化主義の言説を強く批判する。石之瑜は、四大族群という言い方は3つの点から問題があるとする。第1に、四大族群という言い方は、漢人ショーマニズムの分類であるという点である。原住民族各族の大きな差異は重要でなく、漢人三族のわずかな差異を重要としていることから、明らかに漢人の政治的需要によって分類されたものである。さらに原住民の「原」という字は、漢人より早く台湾に来たということを表すが、もともと血縁や文化の概念である族群が、早く来たか遅く来たかという時間の概念にすり替えられている。第2に、來台した時間に依拠して分類することによって、福建閩南人と台湾閩南人、広東客家人と台湾客家人は異なる族群となり、満蒙回蔵苗瑤族などは漢人と同じくひとつの外省族群となる。最後に、族群間の通婚や中台間の結婚の家庭だと、分類が困難である。四大族群の言い方では混血であっても、どれかひとつの族群を必ず選ばなければならず、そうしなければ

ば族群の身分は与えられない。そして、四大族群以外の族を選べないことで、中華民族が排除されるのである（石之瑜 [1998]）⁽⁷⁾。

台湾の多文化主義が、台湾ナショナリズムとリベラリズム双方の思想的影響を受けて形成されたものであることを、警戒感をもちつつ指摘したのが、左派の代表的論者のひとりである趙剛である。

一見矛盾した現象ではあるが、現代台湾において左派知識人の多くは、同時に中国ナショナリストでもあるとみなされている。彼らは台湾ナショナリズムに対しては反ナショナリズムであるが、そこでの批判は中国ナショナリズムの論理に拠ったものである。趙剛は、論文集『族群関係と国家アイデンティティ』に収められた張茂桂の「省籍問題與民族主義」（省籍問題とナショナリズム）（張茂桂 [1993]）という論文を激しく批判する。趙剛がこれに批判の矛先を向けたのは、この論文集が当時この方面の唯一の社会科学的な著作であり、流行していたからである（趙剛 [1996]）。張茂桂がこの論文で問うたのは、なぜ省籍問題が、台湾共和国の建国というナショナリズムにつながったのかという問題であった。そして、張茂桂はその理由を、「想像の政治共同体」を創りだす原動力に求める。この原動力は、単に抑圧された経験から来るのではなく、人間の集団生活の経験と道徳的需要、すなわち公平や正義に関わる言説および台湾独立運動と多くの社会運動団体との同盟から来ているとみなす。そして、ある程度においては、「台湾共和国」とは一種のエスニックな尊厳の確立である、とする（張茂桂 [1993]）。

これに対し趙剛は、張茂桂の言説そのものを、エスノナショナリズムが発展した最終段階であるハイパーエスノナショナリズム（hyper ethno-nationalism）や魔術的ナショナリズム（voodoo nationalism）であると評し、このようなナショナリズムは民主主義や社会運動、階級運動、自発的結社、公共圏、権利言説、多文化主義に対するアンチテーゼである、と徹底的に批判する（趙剛 [1996: 44-45, 59]）。これに対し張茂桂は、次のように反論する。自分がこれまで、本質的ナショナリズムの言説や、holo 中心で台湾人を代表させるナショナリズム、「四大族群」分類を固定的権力関係とすることや法制

化、新たな言語統一政策の確立、族群憎悪、などに公に反対を表明し、市民の平等、経済成果の平等な共有、多元的尊重と族群関係の融合、などを主張してきたことは知るに難くなかったはずである（張茂桂 [1996: 258]）。このような張茂桂の言論をみるならば、「エスノナショナリズムが発展した最終段階であるハイパーエスノナショナリズム」というのはやはり過度に誇張された批判と言わざるをえず、江宜樺がいうように公民的ナショナリズム（civic nationalism）に近いものだという評価が妥当であろう（江宜樺 [1998: 156]）。公民的ナショナリズムやリベラル・ナショナリズムというのは、しばしばエスニック・ナショナリズムと対比されるナショナリズムの類型であり、エスニックな共通性を前提としない、普遍主義的な価値に基づいたナショナリズムであるとされる⁽⁸⁾。

趙剛の過激な批判が表しているのは、彼の台湾ナショナリズムへの非常に強い警戒心であり、これは石之瑜のスタンスとも共通している。つまり、彼らにとって台湾多文化主義は、どんなにリベラルで民主的な体裁をとっていても、それは台湾ナショナリズムと通底するものにほかならず、決して許容することはできない。そのため、張茂桂の言論に代表されるリベラルな多文化主義は、台湾独立運動の推進者たちが展開する台湾ナショナリズムに基づく多文化主義言説と同様に、もしくはリベラルで進歩的な色彩をまとっているからこそ、より警戒し厳しく糾弾する必要がある言説であるとみなされたのである。

第4節 2000年以降の多文化主義言説における新移民問題

2000年代に入ってから多文化主義をめぐる議論には、それまでとは異なる立場に立つ論者が参加するようになった。2000年に誕生した民進党政権は、それまでの国民党政権より積極的に多文化主義政策を推進していく。それまで一般的であったのは、上述したような四大族群の存在を前提とした族群多

文化主義言説であったが、新移民の人口が増加し社会的にも無視し得ない数になると、この種の多文化主義言説に対する批判において、新移民の問題は大きな意味をもつようになってくる。そして、公的な場面においても新移民の存在が言及されるようになる。たとえば、2004年の総統就任演説で陳水扁は、新移民に関し次のようにのべている。

「先に来ようが後に来ようが、異なる土地から来て異なる言語を話して
いようが、さらには異なる理想を抱いていようが、最終的にはこの土地に
根を下ろし、運命を同じくし、苦楽を共にする。原住民であるか、新住民
であるか、海外に居住する同胞であるか、新しい血を注入している外国籍
配偶者であるかに関係なく、また同じ太陽の下で汗水流している外国人労
働者も含め、皆この土地に対し消すことのできない貢献をしており、台湾
という新しい家庭の欠くことのできない一部分なのである」⁹⁾。

この時期の多文化主義言説の担い手のひとつは、趙剛に代表される伝統的左派である。そして、もうひとつ新たな担い手として登場したのが、新移民を研究対象とする若手の社会学者たちであった。夏曉鵬や廖元豪などは、新移民に対するエンパワーメントを目的とする社会運動にも関わりながら、新移民の立場を代弁して多文化主義を批判的に論じる。当事者として民主化（あるいは多文化主義に関連する運動）に関与した1980年代、1990年代の研究者たちとは異なり、他者としてマイノリティに共感しつつ、しかし自分たちの社会全体の問題として存在するマイノリティをめぐる社会問題を解決するという意識を強くもっていた。この両者の共通点と相違点それぞれに注意を払いつつ、どのような論理をもって従来の族群多文化主義を批判したのかをみていく必要がある。

魏玫娟 [2009] によると、これらの論者によって提起されたのは、文化政治を偏重する主流の多文化主義言説が、政治経済的不平等の問題や分配正義の問題を軽視してきたという問題であった。ここで指摘されている問題は、

キムリッカやフレーザーの用法にならうと、経済的ヒエラルキーと地位的ヒエラルキーという2つの強力なヒエラルキーの存在に起因する不平等に対する政治闘争である、「再分配の政治」と「承認の政治」の関係に相当する (Fraser [2000], キムリッカ [2005: 481-487])。

1. 左派の言説

趙剛は、台湾多文化主義はその現実において2つの面で失敗しているとする。第1に、原住民の社会的地位についてである。まず台湾の四大族群という名称について、台湾のなかで意味のあるエスニックな境界は漢人と原住民との間の境界だけであるという陳映真の意見に賛同した上で、台湾における原住民は、アメリカにおける黒人と同様に多文化主義の名の下で集団の名称だけが幾度か変わったが、その社会的地位はまったく上昇していないし、多文化主義論者はこの問題に真剣に向き合おうとしない、と指摘する (趙剛 [2006: 154-161])。第2に、新移民の扱いについてである。アメリカにおいて市民権のない不法滞在の労働者が多文化主義の議論から除外されているように、台湾において短期の滞在しか認められないゲストワーカーである外国人労働者は、そもそも台湾多文化主義の範疇にいれられていないと批判する (趙剛 [2006: 161-167])。このような趙剛の指摘は、原住民や外国人労働者が置かれている社会経済的地位を問題にするものであり、文化政治を重視する多文化主義が社会経済的不平等の問題を積極的に議論してこなかったことを批判する。

そして、四大族群という言い方は「善意による並置の下で、漢人と原住民の間にある1本の深い階級の境界線を覆い隠すものである。つまり外省人と閩南人と客家人の間には明らかな階級の境界線はなく、……この3種類の人の間の差異は、もしあったとしても、非常に軽微な差異である」と述べる (趙剛 [2006: 159-160])。ここに表れているのは、文化政治を考慮しない、もしくはこれを階級問題の従属変数としてしか扱わないという立場である。漢

人内部の集団をも異なる族群として把握するようになったことのきっかけのひとつには、経済的にはまったく不平等な地位にない客家人が文化的承認を求めた主張を展開したことが挙げられるが、階級問題の存在しない承認の政治に対して趙剛は意義を見いださない。

趙剛の多文化主義批判は、ナショナリズムに言及が及ぶとさらに鋭さを増す。彼の批判の重点は、多文化主義それ自体がナショナリズムと表裏一体であるという点に置かれている。多文化主義とナショナリズムの関係について次のように述べる。

「アメリカにおいてもヨーロッパにおいても、また台湾においても、主流の多文化論は事実上一種の国民国家の多文化論である。自らそのように言わなかったり自覚的でなかったりしたとしても、これは国民国家を排他的な構造とするなかで進められる、一種の多文化の想像なのである」(趙剛 [2006: 167])。

もちろん、趙剛がとくに台湾多文化主義に批判的であるゆえんは、単に多文化主義が形を変えたナショナリズムにすぎないと認識していることにあるわけではない。それは、台湾多文化主義と表裏一体をなすナショナリズムが台湾を主体としたものだからである。彼は、このような台湾ナショナリズムとしての多文化主義に対する警戒感を次のように表現している。

「台湾版の多文化主義は事実上市民特権の防火壁、および階級分析や社会的平等を抑圧する言葉としての役割を果たしているため、これは国民国家多文化論の特徴を有していると私は述べるのである。しかしそれ以外に、これはさらにいうとひとつの国民国家計画であり、(中国人に対しての)台湾人を造り出そうとするものである」(趙剛 [2006: 173])。

前節で触れた張茂桂批判と同様、多文化主義を台湾ナショナリズムの原理

からくるものとみなして批判する。これは、原住民族や外国人労働者の社会経済的地位に関する指摘とは異なり、容易に妥協しえない分裂したナショナル・アイデンティティの問題に及ぶため、立場の異なる者との対話はより難しいものになる。このようにみると、左派の多文化主義批判は、1990年代と同様台湾ナショナリズム批判がその大きな位置を占めていることがわかる。しかし、後述するように、新移民の問題を射程に入れた経済的ヒエラルキーあるいは階級問題に関する指摘は、多文化主義言説全体にとってより重要な意味をもつのである。

2. 新移民研究者の言説

世新大学の夏曉鵬は、1995年に台湾南部の高雄市美濃区（当時は高雄県美濃鎮）において、外国籍配偶者を対象とした中国語教室である「外国人花嫁識字クラス」（外籍新娘識字班）を開設した。後にこの中国語教室が母体となって、初めての新移民自身の組織である南洋台湾姉妹会が2003年に設立され、これは新移民としての意見を社会に発信するという点で大きな意味をもつようになる。また、国立政治大学の廖元豪も、移民移住人権修法聯盟の運営に顧問として参加するなど、両者とも新移民のエンパワーメントを目的とする運動に積極的に関わっている。ここではこの2人の議論を中心に見ていきたい。

夏曉鵬は外国籍婚姻移民の問題を世界全体での資本主義の発展によって生み出された構造的問題であると考えている。夏によると、資本主義の発展が不平等な発展モデルを引き起こしたことで、欧米や日本などの中心国、韓国や台湾など新興の半周縁国、そして発展途上国である周縁国による国際的分業関係を作り出したという。そのような構造のなかで出現した「外国人花嫁」現象は、「商品化された国際結婚、すなわち歪んだ発展により周縁化された双方の男女が、資本の国際化と労働力の自由化という過程のなかで、国際結婚に頼って出口を求めて生まれた結果なのである」とする（夏曉鵬〔2002:

193-194])。

夏曉鵬が新移民現象の背景として挙げているのは、経済のグローバル化が進むなかで、台湾が欧米や日本との関係では周縁国として位置づけられる一方、発展途上国との関係においては中心国として非対称なヘゲモニーを作り出しているという構造的な問題である¹⁰⁰。このような国際的な構造の下で、半周縁国としての台湾では、農業従事者や非熟練工の男性の婚姻市場における価値が下落した結果、結婚相手を周縁国の東南アジアの女性に求めた、と夏曉鵬は考える(夏曉鵬 [2002: 168])。そして、「フェミニストにとっていえば、国際結婚の現象が表しているのは、グローバリゼーションの趨勢の下ジェンダーの議題はますます階級と離れられなくなっているということである」と語るように(夏曉鵬 [2002: 194])、夏曉鵬にとっても、新移民の問題に対するアプローチの仕方において社会経済的地位の問題は非常に重要な位置を占めている。それゆえ、この点において彼女の多文化主義批判は、伝統的左派である趙剛によるそれと同じ問題意識を共有するのである。

そのうえで、文化政治に関しては国籍婚姻移民の母語を例に出し、ちまたに溢れる多文化主義のレトリックにおいて外国籍婚姻移民がいかに排除された存在であるかについて次のように指摘する。

「『本土化』や『母語を返せ』というのは、かつてみな台湾民主化運動の重要な政治動員のレトリックだったのであり、やがて本土化は『多文化の尊重』へと転化していった。続いてグローバリゼーションの挑戦に直面し、『国際化』の目標を高らかに謳う。民進党政府は巧みに『多文化主義』を運用し、民主的で進歩的な政策イメージを構築する。…しかし、一見進歩的な価値にみえるものでも、仔細にその内容を検討するとしばしば排他的である。たとえば、同じ『母語』であっても、新移民の母語は軽視され、はなはだしくは消音されてしまうのである」(夏曉鵬 [2006: 25-26])¹⁰¹。

第1節でみたように台湾多文化主義は一方では台湾ナショナリズムに由来

しており、それが政治的な文脈で利用される時、外来者とみなされる者に対し排他的に作用することがあるということをここでは指摘している。多文化主義が排他的ナショナリズムと結びつく危険性については廖元豪も言及している。彼によると、台湾をひとつの主権独立した政治共同体と位置づけるイデオロギーである台湾新ナショナリズムの勃興は、グローバリゼーションによる「脱国家化」の趨勢の席卷や、大量の台湾新（婚姻）移民の流入と同時期に起こっている。そして、新ナショナリズム、グローバリゼーション、新移民という3つの趨勢が重なり合うことで、新移民が差別を受ける原因を作り出す、もしくは強化しているという（廖元豪 [2006: 115-116]）。新移民が、漢人中心主義の（せいぜい周縁化された原住民族を加えた）台湾ネーションの想像にとって衝撃となること、それに彼女らが「いじめやすい」人々でありネイティヴィズムと結びついた悪質なナショナリズムの「他者」の想像に完全に合致することから、新移民は台湾ナショナリズムのはけ口となっているのだとする（廖元豪 [2006: 119]）。

このように廖元豪は、新移民（ここではとくに婚姻移民）の立場を代弁して台湾ナショナリズムを痛烈に批判している。しかし彼にとっては、このナショナリズムが新移民にとって排他的色彩を帯びてしまっていること、そして実態として社会的に排除されているということこそが問題なのであり、ナショナリズムの主体や地理的範囲については取り立てて大きな問題にはならない。そこで、「新移民女性は実のところ資源を奪いに来ているのではなく、台湾に対し貢献しているのである」、「東南アジア新移民の移入は、台湾文化に新たな要素を持ち込むことで、『台湾民族』をさらに多角的にし、台湾人全体の質を（低下させるのではなく）向上させる」と、台湾にとって新移民が有益な存在であることを強調する（廖元豪 [2006: 124]）。重要なのは、台湾に主体性をもたせるという意味での台湾ナショナリズムの論理を（積極的に肯定するわけではないが）否定はせず、多文化主義の実践において新移民に対してより寛容な社会になる必要があることを説いている点である。

台湾ナショナリズムに対するこのようなスタンスは、新移民が台湾社会に

求めているものとも合致するといえるだろう。台湾版シティズンシップテストともいうべき「帰化により我が国の国籍を取得する者の基本言語能力および国民権利義務基本常識テスト」は2006年の改正国籍法の施行により実施されるようになった。このテストでは、台湾の歴史、地理、習俗などに関する問題も出題される。その一方で、台湾人を対象とする学校教育では、中国全体の歴史や地理が今でも教科書のなかで大きな割合を占めているが、そのような問題は出題されない。国籍法改正によりこのテストが導入されることが決まったのを批判してタイ出身の女性という。

「中国語の試験以外にも、台湾の歴史や、憲法など基本権利義務の試験も受けなければならない。台湾の政府よ！あなたがたはいまだにどのような歴史教科書を台湾人に勉強させるか決められないのではないのですか？憲法の改正でまだ喧嘩をしているのではないですか？先にこれらのことをやって、これらをしっかり決めてから私たちに試験を受けさせてください！」（邱雅青 [2005]）。

新移民、とくに外国籍婚姻移民にとっては、政府の提示する歴史や地理が、中国を範囲としたものであろうが台湾を範囲としたものであろうが、それはまったく重要な問題ではない。廖元豪の台湾ナショナリズムに関する言説は、そのような彼女らの立場を代弁しているのである。

3. 新移民問題と「対話の空間」

新移民研究者の多文化主義言説は、従来の多文化主義が文化政治を偏重し分配正義の問題を軽視しているという問題意識を伝統的左派と共有する。一方で、文化政治に対するアプローチは伝統的左派とは異なっている。そこでは階級問題と切り離された新移民の文化それ自体も、重要な問題であるとして認識される。また、とくにナショナリズムとの関係では、両者の立場は大

大きく異なる。魏玫娟のいうように、台湾という「ひとつの社会において多元的集団およびそのアイデンティティが同時に併存している現象をあるべき情景とみなす」ことがすでに共通理解として存在しているとしても、その「社会」の位置づけとして、趙剛はネーションや国民国家という枠組みを用いることを徹底的に拒絶する。それに対し、新移民研究者からの多文化主義批判において、排他的な台湾ナショナリズムは否定されるが、一方で公民的ナショナリズムは、台湾を範囲としたものであっても基本的に肯定されている。この点において、新移民研究者の批判的多文化主義言説は、リベラルな多文化主義を主張する張茂桂らの議論に接近するのである¹²⁾。その際に前提とされる台湾のエスニックな住民構成についての認識は、中国ナショナリストが批判するような四大族群概念を完全に否定するようなものでもなければ、台湾教授協会の「台湾共和国憲法草案」で示されたような、固定的な族群関係でもないだろう。

ただし、これは趙剛の多文化主義批判が急進的であるため意味を有しないと言いたいのではない。趙剛が指摘したのは、「主流の多文化主義言説が階級分析を無視してきた重大な結果であり、より進歩的な多文化主義と民主主義言説を構築するのにたしかに重要」(魏玫娟 [2009: 309])なのである。この点において、ナショナル・アイデンティティや族群の歴史とは離れた次元で議論が可能となる。族群問題を論じる際にしばしばアイデンティティの深刻な対立を引き起こすのは、教科書『認識台湾』に関する論争の例にもあったように、族群の現在への認識ではなく、過去(歴史)の表象である。趙剛に「エスノナショナリズムが発展した最終段階であるハイパーエスノナショナリズム」と批判された張茂桂が、その応答のなかで主張したのは「公平な礼節のある対話の空間」の確立であった。

ひるがえって台湾においては「歴史」なき集団である新移民をめぐる問題は、おしなべて現在の台湾における状況に関するものであることから、ナショナル・アイデンティティに関する不毛な論争に発展することなく、対話が可能な言説空間を創出しているのである。そのため趙剛のような急進的な論

者においても、対話の余地がほとんどみられない1990年代の批判と比べると、新移民を議論に入れた2000年代の多文化主義言説には「対話の空間」が生まれているのである。

おわりに

新移民が増加したことにより、台湾の社会的現実はいくつより確実に多文化化しており、この趨勢は今後も続くことが予想される。もともと台湾とは何のつながりももっていなかったこれらの人々を、台湾という土地、社会と結び合わせる求心力としての役割を期待されるのが多文化主義であった。これは新たな社会統合理念として1990年代から盛んに使用されるようになった概念である。

はじめ四大族群の存在を前提として導入された族群多文化主義が、新移民の急増という現実と直面し、どのようにして新移民包摂的な多文化主義へと移行しようとしているのか。本章では、2000年以前とそれ以降の代表的な多文化主義言説の展開を中心に分析することによって理解を試みた。まず、台湾多文化主義の形成に至る思想的な系譜としてリベラリズムと台湾ナショナリズムという2つの路線があったことを確認した。これらが重なり合って1990年代に多文化主義の議論が活発化したが、これに対する批判の主な論点は、中国ナショナリズムに基づく台湾ナショナリズム批判であった。2000年代に入って登場した批判的多文化主義の新しい担い手は、新移民を研究対象とするだけでなく新移民の立場を代弁して批判する若手の研究者たちであった。これらの論者による言説は、伝統的左派のものと部分的には共闘関係にあるものの、異なる角度からの批判であった。

まず、分配正義という側面においては、両者は従来の多文化主義が十分に経済的ヒエラルキーの問題に対処してこなかったという同じ問題意識を共有している。その一方で、新移民研究者は従来の多文化主義が重視してきた文

化政治の意義も認める。もっとも立場の違いが鮮明であるのは、ナショナリズムに対する位置づけである。リベラルなあるいは公民的なものである限りナショナリズムを排除しない立場である新移民研究者に対し、伝統的左派はいかなる形であれ、共同体としての台湾をネーションという枠組みで把握するのを拒絶する。台湾を地理的範囲とする公民的ナショナリズムに基づいたリベラルな多文化主義という点においては、新移民研究者による言説は、主流の多文化主義言説に接近するものである。

新移民研究者が新たな角度から議論に加わったことにより、多文化主義に関する言説空間はより豊かで多元的なものになった。そして、台湾社会における新移民の登場がこの言説空間にとって重要なのは、集団としての「歴史」をもたない新移民の問題に関して多文化主義が議論されることで、ナショナル・アイデンティティや族群の歴史の表象といった深刻な対立を誘引する問題に議論が及びにくく、多文化主義言説における「対話の空間」が広がったということである。

本章での分析は、主として研究者の議論を題材としたものであり、台湾社会全体における多文化主義言説を網羅的に扱っている訳ではない。しかし、台湾においては、学術と政治あるいは一般社会との関係は深く、社会科学の概念をめぐる議論は学術の世界だけにとどまるものではない。一例を挙げると、本章でもたびたび登場している族群という用語は、もともと「ethnic group」の訳語として社会学者が台湾社会内部の集団関係を分析するのに使用するようになった概念であるが、現在では政治の場において族群問題や族群政策が頻繁に議論されるようになっただけでなく、一般的な日常用語として定着している。このような台湾における学術の役割を考えると、本章での議論は単なる学術的論争というよりは、政治的社会的にも大きな意味を有するといえるだろう。

文化的に多様な背景をもつ新移民は、ともすれば台湾社会の求心力に抗する存在とみなされがちである。しかし、これまでの議論を通じて明らかにした多文化主義言説における新移民の役割は、このような見方とは異なる視角

を提示することが可能となるだろう。つまり、文化的出自が多様で「歴史」をもたない集団である新移民が台湾という共同体に加わったことによって、多文化主義をめぐる「対話の空間」は拡大し、結果として社会の求心力をより強化する作用が働いているのである。

〔注〕

- (1) これらの人々を指して、「新移民」ではなく「新住民」という用語が用いられる場合もある。たとえば、2008年に台北県（現在は新北市）は他の自治体に先駆けて、婚姻移民やその子女の教育に関連する行政サービスを担当する部署である新住民文教輔導科を県の教育局に設置しており、現在でも新北市政府はいっかんして新住民という用語を使用している。しかし、近年ではいわゆる外省人のことを新住民と言い換えることも少なくなく、注意が必要である。
- (2) これらブルーカラーの職種以外では、①専門的または技術的な仕事、②華僑または外国人が政府の認可を経て投資または設立した事業の責任者、③学校教師、④補習教育法に依って登録された短期補習クラスの専任外国語教師、⑤スポーツの指導者と選手、⑥宗教や芸術、芸能の仕事、⑦商船、作業船、および交通部がとくに認めたその他の船舶の船員、がある。
- (3) たとえば、2010年の中華民国籍取得者数は7692人であるが、そのうち「本国人の配偶者として」という区分で帰化した者は7421人（96.48%）にのぼる（「内政統計通報」2011年第9週）。
- (4) “Holo”は「福佬」に同じ。これ以外にも「河洛」や「鶴佬」などの字があてられることもある。
- (5) 「新黨政策白皮書（二） 族群與文化政策」（『新黨通訊』第31期 1995年 pp. 18-19）。
- (6) 『認識台灣』は台湾を主体として内容が構成された教科書であり、社会篇、地理篇、歴史篇が編纂された。従来の全中国を主体としたものとはまったく異なる視点で作られていたため、導入にあたっては激しい論争を巻き起こした。『認識台灣』の内容や論争の過程については、山崎〔2009〕を参照。
- (7) 台湾における族群概念は、石之瑜がいうように、必ずしも文化を分類基準としているわけではなく、細かく見ていくとたしかにここで指摘されているような問題が現れる。王甫昌は、台湾の族群アイデンティティに関し、客観的に観察可能な文化ではなく、主観的な意識を強調する。王甫昌によると、族群とは「共通の由来」によって我々と他者とを区別する相対的な集団アイデンティティをもち、マイノリティとしての意識に基づいているという。そ

して、その意識として①自分たちと他の集団とは文化や祖先、歴史が異なるという「差異の認知」、②自分たちは文化的な身分によって不公平な待遇を受けているという「不平等の認知」、③この不平等の是正のために集合行動が必要だとする「集合行動必要性の認知」、という3つの段階を挙げる（王甫昌 [2003: 9-18]）。

- (8) ナショナリズムはしばしば「公民的ナショナリズムとエスニック・ナショナリズム」や「西のナショナリズムと東のナショナリズム」のような二分法によって論じられる。ただし、これらの差異は相対的なものに過ぎないのに加え、前者を「よいナショナリズム」、後者を「悪いナショナリズム」と単純に振り分けてしまうという問題も孕んでいる（塩川 [2008: 189-197]）。
- (9) 「中華民國第十一任總統就職演説——『為永續台灣奠基』——」2004年5月20日（http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/search_res.hpg&dtd_id=21&g=&sysid=00005277&sflag=1, 2010年12月1日アクセス）。
- (10) この認識は、趙剛と同じく伝統的左派の学者である陳光興が、当時の李登輝政権下で登場した「南進政策」に関する言説を批判するために用いた「サブ帝国」という概念と重なる。彼によると、軍事力によって領土を取得し直接的にコントロールする以前の帝国主義とは異なり、政治経済的パワーによって間接的に他国に介入し、政策の方向性に影響を与え市場を操る、資本主義の構造的支配関係が新植民帝国主義であり、サブ帝国とは帝国主義下にある依存的な下位帝国のことを指す。南進政策をめぐる言説に関し陳は、台湾の政治経済や文化的構造はアメリカと日本の制限を受ける構造にあって、政治経済的により弱い地域に拡大しようと企図するものであり、台湾のサブ帝国イデオロギーがまさに形成されようとしている、と批判した（陳光興 [1994: 159-160]）。
- (11) ここで言及されているのは、たとえば小中学校で実施されている母語教育（郷土言語あるいは本土言語教育）のことである。1980年代に母語運動団体によってバイリンガル教育の主張がなされた結果、まず地方政府がこれを導入し、これは中央政府レベルでの郷土教育の教科設置を促し、台湾土着の言語は小学校の教育課程に「郷土言語」としての正規の位置づけをもつ言語へと変化した（林 [2009]）。しかし、母語教育として学校教育に採り入れられたのは福佬語、客家語、原住民族諸語など台湾土着の言語と馬祖島で用いられている福州語であり、新移民の子供たちにとっての母語（多くの子供にとって第1言語ではないが、文字通り母親の言語）であるベトナム語などは現在のところ、そのなかには含まれていない。最近ではいくつかの学校においてベトナム語などの授業を実験的に実施しているところもあるが、正式な教育課程に採り入れられてはならず、依然としてこの課題は残されたままである。
- (12) 張茂桂は、多文化主義ではなく「文化多元」という概念を提唱する。彼の

いう文化多元とは次のような考えである。多様な「特殊な文化」や、文化集団の各自の特殊性に重点を置くのではなく、全ての異なる文化の継承者の多角的な姿に焦点を合わせることで、単一文化の多くの由来を強調する。それによって、関係性や状況性にもとづく思考が促されるのである（張茂桂 [2002: 262-263]）。

【参考文献】

<日本語文献>

- 明戸隆浩 [2009] 「チャールズ・テイラーにおける『共同体』の限界、そして可能性——多文化主義・ナショナリズム・公共圏——」（佐藤成基編『ナショナリズムとトランスナショナリズム——変容する公共圏——』法政大学出版会 33-52ページ）。
- 井上達夫 [1999] 「多文化主義の政治哲学」（油井大三四郎／遠藤泰生編『多文化主義のアメリカ——揺らぐナショナル・アイデンティティ——』東京大学出版会 87-114ページ）。
- キムリック, ウィル [2005] （千葉眞・岡崎晴輝ほか訳）『現代政治理論』日本経済評論社（Will Kymlicka, *Contemporary Political Philosophy: An Introduction*, 2nd ed., Oxford: Oxford University Press, 2002）。
- 金戸幸子 [2010] 「台湾における多文化社会の展開と『新移民』問題」（永野武編『チャイニーズネスとトランスナショナルアイデンティティ』明石書店 247-293ページ）。
- 塩川伸明 [2008] 『民族とネイション——ナショナリズムという難問——』岩波書店。
- シュレジンガー, アーサー [1992] （都留重人監訳）『アメリカの分裂——多元文化社会についての所見——』岩波書店（Arthur Meier Schlesinger, Jr., *The Disuniting of America: Reflections on a Multicultural Society*, Knoxville: Whittle Direct Books, 1991）。
- 関根政美 [2000] 『多文化主義社会の到来』朝日新聞社。
- 張茂桂 [2010] （田上智宜／竹内孝之／佐藤幸人訳）「台湾における多文化主義政治と運動」（若林正丈編『ポスト民主化期の台湾政治——陳水扁政権の8年——』アジア経済研究所 123-167ページ）。
- 松本雅和 [2007] 『リベラルな多文化主義』慶応義塾大学出版会。
- 山崎直也 [2009] 『戦後台湾教育とナショナル・アイデンティティ』東信堂。
- 横田祥子 [2008] 「グローバル・ハイバガミー？——台湾に嫁いだベトナム人女性

の事例から——」（『異文化コミュニケーション研究』第20号 79-110ページ）。

林初梅 [2009]『「郷土」としての台湾——郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容——』東信堂。

＜中国語文献＞

陳光興 [1994]「帝國之眼——『次』帝國與國族——國家的文化想像——」（『台灣社會研究季刊』第17期 pp. 149-222）。

江宜樺 [1998]『自由主義，民族主義與國家認同』台北 揚智文化。

—— [2002]「台灣自由主義思想的發展與困境」（瞿海源／顧忠華／錢永祥編『自由主義的發展及問題』台北 桂冠出版 pp. 95-137）。

廖元豪 [2006]「全球化趨勢中婚姻移民之人權保障——全球化，台灣新國族主義，人權論述的關係——」（『思與言』第44卷第3期 pp. 81-129）。

劉仕翰 [2010]「我國外籍勞工直接聘雇制度之變遷過程——歷史制度論觀點——」東海大學行政管理暨政策學系研究所碩士論文。

邱雅青 [2005]「南洋姊妹對國籍法的看法」（夏曉鵬編『不要叫我外籍新娘』台北 左岸文化出版 pp. 92-93）。

石之瑜 [1998]「台灣沒有四大族群」（『中國時報』1998年10月27日）。

王甫昌 [2001]「民族想像，族群意識與歷史——『認識台灣』教科書爭議風波的內容與脈絡分析——」（『台灣史研究』第8卷第2期 pp. 145-208）。

—— [2003]『當代台灣社會的族群想像』台北 群學出版。

王美春 [2005]「我們的娘家」（夏曉鵬編『不要叫我外籍新娘』台北 左岸文化出版 pp. 88-89）。

魏玫娟 [2009]「多元文化主義在台灣——其論述起源，內容演變與對台灣民主政治的影響之初探——」（『台灣社會研究季刊』第74期 pp. 287-319）。

夏曉鵬 [2002]『流離尋岸——資本國際化下的「外籍新娘」現象——』台北 台灣社會研究叢刊。

—— [2005]「尋找光明——從『識字班』通往行政院的蜿蜒路——」（夏曉鵬編『不要叫我外籍新娘』台北 左岸文化出版 pp. 12-48）。

—— [2006]「新移民運動的形成——差異政治，主體化與社會性運動——」（『台灣社會研究季刊』第61期 pp. 1-71）。

蕭高彥 [1998]「多元文化苑與承認政治論」（蕭高彥／蘇文流編『多元主義』台北 中央研究院人文社會科學研究所 pp. 487-509）。

許世楷 [1988]「台灣新憲法草案」（『發揚時代』第254期 pp. 70-77）。

曾熾芬 [2006]「誰可以打開國界的門？——移民政策的階級主義——」（『台灣社會研究季刊』第61期 pp. 73-107）。

張茂桂 [1993]「省籍問題與民族主義」（張茂桂等『族群關係與國家認同』台北

業強出版社 pp. 233-278)。

- [1996] 「は批判意識型態、抑或獵殺巫婆？——對於趙剛〈新的民族主義，還是舊的？〉一文の回應——」（『台灣社會研究季刊』第23期 pp. 255-269）。
- [2002] 「多元主義，多元文化論述在台灣的形成與難題」（薛天棟編『台灣的未來』台北 華泰文化事業公司 pp. 223-273）。
- 趙剛 [1996] 「新的民族主義，還是舊的？」（『台灣社會研究季刊』第21期 pp. 1-72）。
- [2006] 「“多元文化”の修辭，政治和理論」（『台灣社會研究季刊』第62期 pp. 147-189）。
- 政策白皮書編纂工作小組編 [1993] 『政策白皮書（綱領篇）』台北 民主進步黨中央黨部。

<英語文献>

- Chun, Allen [2002] “The Coming Crisis of Multiculturalism in ‘Transnational’ Taiwan,” *Social Analysis*, 46 (2), pp. 102-122.
- Dworkin, Ronald [1978] “Liberalism,” in Stuart Hampshire, ed., *Public and Private Morality*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 115-143.
- Fraser, Nancy [2000] “Rethinking Recognition,” *New Left Review*, 3, pp. 107-120.
- Hsiao, Hsin-Huang Michael [2006] “Civil Society and Democratization in Taiwan: 1980-2005,” in Hsin-Huang Michael Hsiao, ed., *Asian New Democracies: The Philippines, South Korea and Taiwan Compared*, Taipei: Taiwan Foundation for Democracy, pp. 207-229.
- Taylor, Charles [1994] “The Politics of Recognition” in Amy Gutmann, ed. *Multiculturalism*, Princeton: Princeton University Press, pp. 25-73 (チャールズ・テイラー著，佐々木毅／辻康夫／向山恭一訳『マルチカルチュラルリズム』岩波書店 1996年)。

